

令和2事業年度
前期高齢者特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			314,243,850
	普通預金	19,702,162	19,702,162
有価証券			11,231,507
	譲渡性預金	11,231,507	
未収前期高齢者納付金			283,280,332
	協会けんぽ	127,503,745	
	健保組合	127,129,566	
	船員保険	236,975	
	共済組合	23,486,728	
	国民健保	4,923,318	
未収前期高齢者関係 事務費拠出金			29,796
	協会けんぽ	11,928	
	健保組合	7,582	
	船員保険	34	
	共済組合	1,467	
	国民健保	8,785	
未 収 収 益			52
資 産 合 計			314,243,850

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債 未払前期高齢者交付金		千円	千円
			302,510,359
	保 険 者	302,510,359	302,510,359
負債合計			302,510,359
差引正味財産			11,733,491

令和2事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		19,702,162	未払前期高齢者 交 付 金		302,510,359
2		11,231,507			
3		283,280,332	流動負債合計		302,510,359
4		29,796	負債合計		302,510,359
5		52			
流動資産合計		314,243,850	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		8,425,981
			2 当期末処分利益		3,307,509
			利益剰余金合計		11,733,491
			資本合計		11,733,491
資産合計		314,243,850	負債・資本合計		314,243,850

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,622,649,348	
2 前期高齢者特別負担調整交付金収入		9,999,970	
3 前期高齢者関係事務費 拠出金収入		380,216	
4 前期高齢者交付金 精算返還金		89,207	3,633,118,742
II 業 務 費 用			
1 前期高齢者交付金		3,630,167,362	
2 事務費勘定へ繰入		380,216	
3 前期高齢者納付金 精算返還金		836,581	3,631,384,160
業 務 利 益			1,734,582
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		36	
2 有 価 証 券 利 息		453	490
経 常 利 益			1,735,072
当 期 純 利 益			1,735,072
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		1,572,436
当 期 未 処 分 利 益			3,307,509

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
前期高齢者納付金収入		3,613,748,947
前期高齢者特別負担調整交付金収入		9,999,970
前期高齢者関係事務費拠出金収入		380,340
前期高齢者交付金精算返還金収入		89,207
前期高齢者交付金支出		△ 3,619,615,216
事務費勘定へ繰入支出		△ 380,216
前期高齢者納付金精算返還金支出		△ 836,581
小 計		3,386,451
利息の受取額		468
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,386,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		3,386,919
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,546,750
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	30,933,669

令和2事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(令和3年6月21日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	3,307,509,403
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 3,307,509,403 3,307,509,403 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和2年4月 1日) (至 令和3年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	19,702,162 千円
有価証券(譲渡性預金)	<u>11,231,507</u>
現金及び現金同等物	30,933,669

令和2事業年度前期高齢者特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			272,398
	普通預金	272,265	272,265
未収入金			132
	労働保険料精算金	132	
固 定 資 産			20,352
有形固定資産			2,952
工具器具備品			4,724
減価償却累計額			△ 1,771
投資その他の資産			17,400
前払年金費用			17,400
資 産 合 計			292,750

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			30,988
未払費用			8,306
預り金			2,708
賞与引当金			1,424
固定負債			18,549
退職給付引当金			186,461
			186,461
負債合計			217,449
差引正味財産			75,301

令和2事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		272,265	1 未払金		8,306
2 未収入金		132	2 未払費用		2,708
流動資産合計		272,398	3 預り金		1,424
			4 賞与引当金		18,549
II 固定資産			流動負債合計		30,988
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	4,724		退職給付引当金		186,461
減価償却累計額	△ 1,771	2,952	固定負債合計		186,461
有形固定資産合計		2,952	負債合計		217,449
2 投資その他の資産			(資本の部)		
前払年金費用		17,400	利益剰余金		
投資その他の資産合計		17,400	1 別途積立金		79,272
固定資産合計		20,352	2 当期末処理損失		3,971
			利益剰余金合計		75,301
			資本合計		75,301
資産合計		292,750	負債・資本合計		292,750

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		380,216	380,216
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		152,824	
2 賞 与		35,891	
3 賞与引当金繰入額		18,549	
4 退職給付費用		29,228	
5 法定福利費		32,239	
6 使用料及び賃借料	※1	20,171	
7 委 託 費		65,286	
8 減価償却費		850	
9 その他の業務費用		29,148	384,191
業 務 損 失			3,974
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		2	2
経 常 損 失			3,971
当 期 純 損 失			3,971
当 期 未 処 理 損 失			3,971

令和2事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		380,216
人件費の支出		△ 256,040
その他の業務支出		△ 116,005
小 計		8,170
利息の受取額		2
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		8,173
VI 現金及び現金同等物の期首残高		264,091
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	272,265

令和2事業年度前期高齢者特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和3年6月21日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	3,971,771
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	3,971,771
III 次期繰越損失	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和2年4月 1日 ） （ 至 令和3年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5年</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和2年4月 1日) (至 令和3年3月31日)
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「使用料及び賃借料」(前事業年度 20,171 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>272,265</u> 千円
現金及び現金同等物 272,265

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 331,833	千円
勤務費用	△ 16,730	
利息費用	△ 1,659	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 17,313	
退職給付の支払額	18,890	
期末における退職給付債務	△ 348,645	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	103,957	千円
期待運用収益	2,910	
事業主からの拠出額	6,178	
数理計算上の差異の当期発生額	20,104	
退職給付の支払額	△ 6,702	
期末における年金資産	126,448	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 135,435	千円
ロ. 年金資産	126,448	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 213,209	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 222,196	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 16,957	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	70,092	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 169,061	
チ. 前払年金費用	17,400	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 186,461	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	15,356	千円
利息費用	1,659	
期待運用収益	△ 2,910	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,422	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,546	
退職給付費用	29,228	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	56.3%
株式	35.1%
その他	8.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

前期高齢者特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和2事業年度社会保険診療報酬支払基金前期高齢者特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和3年6月11日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監 事 塔 下 和 彦

監 事 吉 田 雄 彦

監 事 田 中 伸 一

監 事 篠 原 彰